

H25年度 第1回安芸地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：9月3日（火）14:00～16:00

場所：安芸広域メルトセンター2階会議室

1 議事等

（1）産業振興計画関連 年間スケジュール等について

- ・H25年度のスケジュール及び第2期産業振興計画フォローアップ体制を説明

（2）地域アクションプランについて

1）第2期安芸地域アクションプランの進捗状況等について

- ・上半期の進捗状況について説明

2）修正の案件について

- ・「No. 2 ユズを中心とした中山間振興」及び「No. 20 世界ジオパークの認定を活かした観光の振興」の修正内容について説明
- ・案について了承された

（3）産業成長戦略について

1）来年度以降の誘客戦略について説明

2）移住促進について説明

（4）産業振興センターの取組について

- ・産業振興センターの取組について説明

2 意見交換

<産業振興計画関連 年間スケジュールについて>

- ・特になし

<地域アクションプランについて>

- ・特になし

<産業成長戦略について>

- ・移住サポーターの委嘱は、平成25年度から県東部地域へ計画的に配置する考えか。
→移住サポーターは、市町村からの推薦者を委嘱する計画。現在、室戸市で4名を委嘱したほかは、市町村からの推薦をお願いしている段階。目標人数の設定はしていないが、随時、委嘱を拡大し地域に広げていく考え。
- ・移住サポーターの役割は。
→地域の土地勘も風習も解らない移住者の身近な相談相手、地域の人との顔つなぎなどの役割をお願いしている。各市町村には、地域での仕事や空き家情報、地域の紹介などの窓口となる専門相談員の配置をお願いしている。県には総合窓口の移住コンシェルジュを配置して市町村と協力して移住のサポートを行っている。
- ・市町村長の最大の課題は、人口減少対策や企業誘致などでの働く場の確保などであり、人口が増えないなかでは、移住促進は必要な施策と考える。

- ・市町村が移住に取り組むには、雇用や道路、情報通信網などの社会資本の整備が基本になる。東部地域の中芸から室戸に向けては、ブロードバンド整備が整っているが、県内で未整備の地域もあると聞くので、情報通信網の充実強化をお願いしたい。
- ・人口減少の中、観光交流人口の拡大は今後の目指すべき方向性の一つと考える。室戸市への観光客の入込数は過去約 17 万人が最低であったが、現在、50 万人を超えるまで回復してきた。観光交流人口 40 万人を確保すれば定住人口 1 万人の経済効果に匹敵すると言われるので、今後は観光交流人口の拡大を進めていく。
- ・地域産品を銀座のデパートで出張販売したが、高知県の東部を知る方は極端に少なく、積極的に県外へ地域をアピールする必要を感じた。また、四国の他の 3 県では共同で PR しているので、その取り組みを見習う必要があると感じる。

<産業振興センターの取組について>
特になし

■お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電 話 088-823-9334

F A X 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp